

(2) 地方循環器病基幹施設からの発信

—北から—

安 在 貞 祐

HOKKAIDO CARDIOVASCULAR CENTER ; PAST, PRESENT AND FUTURE

Teisuke ANZAI

政策医療の目的の1つである医療の標準化という観点から、循環器疾患の最新医療を地域において提供することは地方循環器病基幹施設として最優先すべき役割の1つであり、ナショナルセンターとの密接な連携なくしては成立しない。当院の置かれている北海道という地理的なハンディキャップもあり、かつまだ初歩的な段階ではあるが、これまでナショナルセンターとの連携のもとでこの分野において若干の成果をあげてきた。

1例を挙げると、従来道南地域において頻脈性不整脈のカテーテルアブレーションはほとんど施行されておらず、必要な場合は札幌の施設へ転送されていた。不整脈の高度先進医療が循環器政策医療の重点項目に指定されていることと地域医療におけるニーズが合致することから、当院では2002年初頭に本治療に関する機器整備を行い、同年6月から国立循環器病センター心臓内科の協力下でカテーテルアブレーションを定期的に開始した。以後、一般医療機関のみならず近隣の循環器専門施設からも多くの不整脈患者が紹介されるようになった。また、心臓外科領域においても国立循環器病センター心臓血管外科チームの診療援助を得て、従来地域において実施困難であった複雑先天性心疾患を中心とした心臓手術を行っている。2003年8月には先天性大動脈弁狭窄症に対するRoss手術を道南地域において初めて実施している。

また施設独自の取り組みとしては、循環器病基幹施設、呼吸器病専門施設としての病院機能を生かし、急性期医療への特化と地域医療へのさらなる貢献を図るため2003年4月北海道で初の胸痛センターを開設した。これは胸痛を主訴とする患者を初診、再診を問わず24時間態勢で

受け入れるもので、他医療機関、救急隊とのホットラインとして専用携帯電話を設置し、胸痛センター専任当直医が常時対応できる体制としており、主として急性冠症候群を初めとする循環器救急疾患の受け入れに実績を挙げつつある。

一般の循環器専門施設では実施困難な検査、治療を広義の政策医療と想定すれば、その対象としては既に実施しているカテーテルアブレーション、小児の複雑先天性心疾患手術の他に、ICD植え込み、ホモグラフトを用いた弁移植術、大動脈瘤に対するステントグラフト、脳血管内手術などが考えられるが、いずれも地方循環器病基幹施設単独の診療機能では限界があり、ナショナルセンターとのより密接な連携が前提となる。

他方、地方循環器病基幹施設を含む国立病院循環器ネットワークにおいては臨床研究の推進と情報発信が要求される。当院は以前から多施設共同研究に積極的に参画しており、最近の5年間でも厚生労働省委託研究5課題(11公-6, 12指-1, 14指-2, 14公-7, 15公-1)、厚生科学研究2課題、国立病院循環器病共同研究2課題、その他全国レベルの多施設共同研究6課題(J-CAD, JAST, J-CHF, JCARE-CARD, J-RHYTHM, HOSP)の分担研究者あるいは共同研究者としての実績を有している。また地域においても函館地区の急性心筋梗塞症例の登録調査と心不全の疫学調査を多施設共同研究として実施している。これらの共同研究の成果は全国レベルあるいは地域レベルでの標準的医療の推進にきわめて有益と考えられる。2004年稼動予定の臨床研究部においては、再生医学、代用臓器、病因病態、生体情報、医療解析の

国立函館病院北海道地方循環器病センター Hokkaido Cardiovascular Center, National Hakodate Hospital 循環器科

Address for reprints: Teisuke Anzai, Department of Cardiology, Hokkaido Cardiovascular Center, National Hakodate Hospital, 18-16 Kawahara-cho, Hakodate, Hokkaido 041-8512 JAPAN

Received August 17, 2004

Accepted October 15, 2004

5 研究室を設置し、ナショナルセンターとの連携下に血管新生、組織移植などの高度先駆的医療の開発、医療の標準化に貢献し得る臨床指標の作成、エビデンスの蓄積、地域の循環器医療体制の強化などを重点項目として基礎および臨床研究の推進を図るべく準備を進めている。

今後の展望として、ナショナルセンターにおける高度先端医療と同等の治療を全国の基幹施設レベルで享受できるようにするためには、高度医療機器を含めた十分な

施設整備、マンパワーの充実、キャリアパス方式を用いたナショナルセンターと地方基幹施設との人的交流の促進、循ネット回線を用いたTVライブデモンストレーションの活性化さらには高速画像ネットワークシステム構築によるナショナルセンターを基点としたリアルタイム診療支援（遠隔医療）などを視野に入れる必要がある。

（平成16年8月17日受付）

（平成16年10月15日受理）